

2021年7月発行

CWS JAPAN NEWSLETTER NO. 58

いつもCWS Japanの活動に温かいご支援、
ご理解をいただき、ありがとうございます

インドネシアでサイ クロン・セロージャ 被災者への緊急支援 を実施しています

2021年4月5日にインドネシア東ヌサ・トゥンガラ州に上陸した同サイクロンによる豪雨と強風は同地に、洪水、地滑り、鉄砲水などの災害被害をもたらしています。同災害によって、472,765人が被災し、179人が死亡、271人が負傷、45人が行方不明となっています。主に東ヌサ・トゥンガラ州の11の県と市で鉄砲水や地滑りが発生し、甚大な被害をもたらしています。

発災後、当州において60,703棟の家屋が損壊し、11,406人が避難生活を余儀なくされています。多くの避難民が発生したMalaka県にある10箇所の避難キャンプでは5,326人が避難していますが、避難所の長期運営が困難であることから、現在、避難者は泥に浸かっている家屋や、泥・堆積物がまだ除去されない環境で近くにテントを張ったりするなどして、生活を送っているのが現状です。

また、被災した地域の共用井戸の水は洪水・土石流により泥水や汚染水が入り込んだため、飲料水として利用ができなくなっています。

OUR SNS IS ACTIVE!

FACEBOOK

TWITTER

INSTAGRAMでも

情報発信しています!

最後のページを
ご覧ください



写真

サイクロン・セロージャによって
損壊した家屋 (@REYNOLD
ATAGORAN/AFP YIA GETTY IMAGES)

このように多くの避難者が、衛生的な水へのアクセスが断たれ、危険で不衛生な環境下で避難生活を送っていることが分かっています。この状況に対し、CWS Japanは現地のパートナー団体、CWS Indonesiaと連携し、ジャパン・プラットフォーム（JPF）の助成を受け、緊急支援を開始しています。



インドネシアの地図
茶色で示している島々が東ヌサ・トゥンガラ州。赤い点がMalaka県。

支援活動の内容は次の3つです。
まず、危険な建造物の下や屋外などの劣悪な環境下で避難生活を送っている被災世帯に対し、衛生用品、生活用品、そして一時的な避難場所として緊急シェルターキット（テント用品）を提供します。これらの物資の配布と同時に、新型コロナウイルス感染症やそのほか感染症予防のための啓発を目的としたセッションを各世帯にて実施します。

二点目の活動として、同災害により汚染した井戸を修復します。最終的に、これらの活動を通して、被災後の劣悪な環境による感染症などの二次災害を予防することをねらいとしています。

また、三点目の活動として、どのように災害が発生したのか、また地域における災害のリスクはどこにあるか等への理解を深めるために、災害リスク評価およびハザードマップ作成を行います。

そして、最終的に被災コミュニティと協働で防災アクションプランを作成し、防災に向けてとるべきコミュニティのアクションを明確にすることで、被災コミュニティのレジリエンス（防災力）向上を促します。これらの3つの活動を通して、対象世帯が主な公衆衛生リスクとリスクにかかわる衛生習慣を特定できるようになること、そして、同地における水災害による被害が発生しやすい場所や避難すべき安全な場所への理解が深まることを目指しています。

いち早くそして持続的な復興を実現すべく、活動してまいりますので、どうぞ温かいご支援の程よろしく願いいたします。

（文：プログラム・オフィサー 西澤紫乃）

新規事業紹介 「多文化共生型災害に強い地域づくり」

昨年、新型コロナウイルス感染症が拡大する中、新宿区を中心とした災害時外国人支援調査を開始して以来、もうすぐ1年が経とうとしています。この間、ミャンマー、ネパール、ベトナム人をはじめとする在日外国人へのオンライン・アンケートやインタビュー、また宗教施設責任者、支援団体、行政関係者等、多岐にわたる災害支援における潜在的ステークホルダーへのヒアリング調査を実施してきました。

まだ調査は継続中ですが、既に次のことが分かってきました：1）調査に協力して頂いた在日外国人の多くは災害経験がほとんどないこと、それもあって2）避難行動や備えに対する意識・知識不足、3）日本の災害に関する法制度についての知識不足、4）居住地域住民との交流がほとんどないこと。

これらの課題は在日外国人に限らず、日本人にも同じことが言えますが、この調査の対象者である外国人脆弱層に関しては、ことばの壁やこころの壁に加えて、在留資格の問題から行政サービスを受けられず、より問題が深刻です。



多文化共生型災害に強い地域づくり

IN 東京都新宿区



新規事業「多文化共生型災害に強い地域づくり」

これらの人々は平時は社会的弱者層であり、災害時には災害弱者にスライドすることは容易に想像でき、誰にも気付かれず取り残される可能性があります。

そこで、これらの結果を踏まえ、次の段階として、私たちはより地域にフォーカスして防災×多文化共生の普及啓発活動に取り組むための事業を企画し、今年より、令和3年度新宿区協働推進基金助成対象案件として採択され、新宿区協働推進基金から助成いただくことになりました。

主な活動としては、「多文化共生×防災まち歩きバーチャルツアー」やその他の啓発ツール製作、多様な受益者に対して地域防災説明会・勉強会なども企画しており、現在、これらに関わってくれる企画運営チームのメンバーを集めようと準備しているところです。

しかしながら、オリンピック開幕を迎えた東京では、新型コロナ感染者数が日々記録を更新中であり、私たちの活動も再び制限され、非常に影響を受けています。最も頭を悩ませているのが、新たな（人々との）出会いや信頼関係の構築です。オンラインで出会える人々は大変限られており、これまでに築いてきた人との繋がりを辿りながら模索と試行を続ける毎日です。

（文：ディレクター 牧 由希子）

STORY WITH OUR PARTNERS -パートナーの声

2011年3月11日に発生した東日本大震災から10年が経ちました。

CWS Japanはそこから10年間、ともに活動する仲間を増やし、多くの方々のご支援とご協力、温かいお言葉に支えられながら、国内外の災害・防災支援に携わることができました。その活動の多くは、わたしたち単独でできるものではありませんでした。当時から現在に至るまで、わたしたちがこだわっているのは「パートナーシップ」です。

今後も、同じもしくは他のセクターで活躍されているパートナーとの連携やネットワーク構築を通して、災害時に支援の手が届かず取り残される人々のいない社会の実現を目指していきます。

そのために、この10年という節目を迎え、これまでのわたしたちの活動によるインパクトを客観的に振り返るとともに、今後の活動に向けて、改善課題を抽出すべく、何名かのパートナーの皆様へインタビューをさせて頂きました。

パートナー団体 から聞くCWS JAPANとの歩み VOL.3



インタビュー相手：紅邑晶子 様
(一般社団法人 SDGsとうほく
代表理事)

—CWS Japanを知ったきっかけはなんですか？

国連防災世界会議で防災・減災日本CSOネットワーク(JCC-DRR)の活動で一緒したことです。

—CWS Japanと連携して良かったことはなんですか？

JCC-DRRの活動を通じて、東日本大震災やその後の各地の被災地支援・調査の報告を共有していただいたことです。

JCC-DRRの活動を資金的に支援していただいたこともあります。また、CWSさんからは当団体の活動につながるご支援・ご協力をいただき、地方で活動していることの価値や役割が日本国外のコミュニティー支援に通じることを認識する機会をいただきました。例えば、途上国や被災地でコミュニティー支援を行っているNGOの取り組みに東日本大震災の被災地で取り組んでいる当団体が昨年度実施したコミュニティー支援のプロセスや成果が活用できるのではと考えています。

"地方で活動していることの価値や役割が
日本国外のコミュニティー支援に通じる
ことを認識する機会をいただきました"

—防災支援・緊急人道支援で大切にしている貴社のアプローチや課題を教えてください

仙台市が毎年開催している「仙台防災未来フォーラム」では、仙台防災枠組みとSDGsの関係をテーマにセミナーの開催と展示ブースを設置して取り組んでいます。

また、取り組みたくて実行できていないのですが、企業間の「企業防災」の情報交換と地域ごとの「企業防災ネットワーク」があればと思います。このネットワークに大学や自治体も加わるとよりベターと思います。自治体と企業の協定はあると思いますが、中小企業や商店街なども巻き込んだものです。新型コロナウイルス対策での人道支援状況についても、NGOの立場から客観的な視点からの情報発信が必要ではと思います。

このコロナ問題によりSDGsの17の開発目標が示していたことの意義がより明確になったと思いますし、そのなかで特に関連する目標と思うのが、次の目標です。いずれもJCC-DRRに参加されている団体の活動に通じていると思います。

- 1: 貧困をなくそう
- 2: 飢餓をゼロに
- 3: すべての人に健康と福祉を
- 4: 質の高い教育をみんなに
- 8: 働きがいも経済成長も
- 10: 人や国の不平等をなくそう
- 11: 住み続けられるまちづくりを
- 12: つくる責任つかう責任
- 16: 平和と公正をすべての人に

また、大規模な自然災害が毎年起きている中で、少子高齢化が進むいま、高校生・大学生も防災支援の担い手となります。そこで、彼らにスフィアを学ぶ機会をつくり、日本版あるいは地域版を彼らと一緒に作ることがあるとよいと思います。

"防災・減災に関するリソースの見える化をけん引していただきたい"

ーCWS Japanへのアドバイスや今後に期待することはなんですか？

JCC-DRRに参加されている団体の防災・減災に関するリソースの見える化をけん引していただきたいと思います。東日本大震災での自然災害や原子力災害という人災にJCC-DRRに参加されている団体がこの10年間支援で取り組まれてきたリソースは、国内外の自治体や企業・NPO/NGOに共有されることで、パートナーとなる連携先候補を見つけやすくなり、今後の防災・減災への取り組みを加速させることになると思います。

東日本大震災のときも、多くのNGOが被災地に支援に入りましたが、被災地の自治体やNPOがこれらのNGOの情報が不足していたために、積極的に連携することに躊躇しました。また、東日本大震災から10年という被災地の復興・復旧事例や近年国内で多発する自然災害に対する取り組みと、海外での事例を共有できる機会をSDGsのゴールの2030年に向けて定期的に開催していただければと思います。



インタビュー相手：
竹内俊之様・藤岡恵美子様
（特定非営利活動法人ふくしま
地球市民発信所（福伝））

ーCWS Japanを知ったきっかけはなんですか？

ふくしま地球市民発信所（福伝）は、国際協力NGOセンター（JANIC）が東日本大震災発生時に立ち上げた震災タスクフォースの福島担当メンバー2人が設立したスピノフNGOです。CWS JapanにはJANIC時代から福島での活動全般を支援していただきました。（CWS Japan職員の）小美野さんや牧さんは（時にはドナーを案内して）福島まで足繁く訪問していただきました。歴史上前例のない福島の原発災害の現状を伝える窓口として、被災者の皆さんの生の声を伝えるお手伝いをしてきました。その時のお付き合いがそのまま継続して今日まで続いています。

"反原発・脱原発の文脈のみで語られることが多い今回の災害（東日本大震災）を、防災・減災の枠組みで問題提起できた点で、大きな成果だと考えています"

ーCWS Japanと連携して良かったことはなんですか？

2015年3月に仙台市で開催された国連防災世界会議では、会議出席者ばかりでなく期間中に東北を訪問した人たちへ、福島原発災害による被害を分かりやすく伝える取り組みを行いました。会議の数ヶ月前からCWS Japanを始めとした複数のNGO関係者と福島ブックレット委員会を構成し、「福島10の教訓～原発災害から人びとを守るために～」の作成を進めました。会議当日までに日本語、英語、中国語、ハングル、仏語の翻訳が完了し、それぞれの言語の冊子を会場の内外で配布することができました（仏語はPDFのみ）。その後委員会を構成する各NGOのネットワークによって、最終的に14言語で翻訳され、各国の協力者によって世界各地で活用されました。特にCWS Japanのイニシアティブで仙台の会議以降も防災閣僚級会議などで発信できたことは、ともすれば反原発・脱原発の文脈のみで語られることが多い今回の災害を、防災・減災の枠組みで問題提起できた点で、大きな成果だと考えています。

ー防災支援・緊急人道支援で大切にしている貴社のアプローチや課題を教えてください

私達は今回の災害、特に福島の原発災害に特化した活動をしてきました。その限られた活動のなかで学び、現在大切にしたいと思っていることは以下の2点です。

●放射能の被害を大きくとらえ被災者の安心を最優先にすること。

福島での活動はどちらかと言えば、原発事故による放射能への恐怖や避難の問題、地域の産業、

生活・社会の存続などについて被災者と向き合うことでした。その中では先の見えない現実に対する不安や怒り、悲しみに直面することが多々ありました。それに対応する独自の活動は作れませんでした。漠然とした不安も含めて、さまざまな疑問に対応する「相談窓口」の活動は、いわゆる「心のケア」とも言われますが、単に心の問題だけではなく国や行政の支援策や避難先の選択など、具体的なものも少なくありません。自然災害でも同様ですが、特に原発事故の場合、放射能や避難の問題など、差し迫ったニーズに対応するため、発災直後の緊急援助の段階から必要とされる活動だと思えます。

"被災地の外部・内部の双方の支援者で、それぞれの立場で過去の事例に学び、行動指針のようなものを作る活動は非常に重要だと思っています"

●外部からの支援の負のインパクトを常に念頭におき対処すること。

被災地の外から大きな資金や大量の物資が持ち込まれる場合、現地の支援者とそのコミュニティに大きな負担となる場合があります。外部支援者の都合で活動を押し付けることが被災地の支援団体内部で軋轢や分断の元になり混乱を招いたこともありました。

また、突然活動が大きくなることで組織の管理統治能力を超える事例もありました。団体内部はもとより、支援者と裨益者である被災者との間でさえパワハラやセクハラ、虐待や性暴力が発生しました。それに対する責任者の対応は、運営の透明性や説明責任の観点からも十分であったとは言えません。

私達のような支援団体の活動は、善に根ざした活動で、社会一般から「良きもの」に分類されます。人権や人間の尊厳を標榜する活動であるならばなおさら、それらの問題に蓋をするのではなく、厳しく律する必要があります。そんな事態に遭遇したときに、それぞれの立場でどのように対応すべきかを準備することが必要だったのです。

被災地の外部・内部の双方の支援者で、それぞれの立場で過去の事例に学び、行動指針のようなものを作る活動は非常に重要だと思っています。

ーCWS Japanへのアドバイスや今後に期待することはなんですか？

大規模な自然災害と原発事故がほぼ同時に起きた今回の東日本大震災。再びこのようなことは起こっては欲しくありませんが、世界に原発がある以上可能性はゼロではありません。自然災害による施設の破壊で被害が拡大するのは、原発(原子炉)以外にも、石油コンビナートや化学プラントなどの産業施設もリスクとして再度認識する必要があります。CWS Japanは国連防災世界会議を始めとする世界の防災・減災で活動する官民のコミュニティに引き続き注意喚起を促し、警鐘を鳴らし続けていただきたいと思います。

紅邑晶子様、竹内俊之様、藤岡恵美子様、インタビューへのご協力ありがとうございました。今後、インタビュー記事を定期的に皆様にお届けしたいと思っておりますので、是非ご高覧ください。

特定非営利活動法人CWSJapan

〒169-0051

東京都新宿区西早稲田2-3-18

日本キリスト教会館25号室

メールアドレス:

public@cwsjapan.jp

電話:

03-6457-6840



[CWSJapan](#)



[@Japan_CWS](#)



[cws_japan](#)